

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和8年6月30日（火）16:38～16:51

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

高市 早苗	内閣総理大臣
木原 稔	内閣官房長官
城内 実	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
片山 さつき	財務大臣
林 芳正	総務大臣
黄川田 仁志	内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）
松本 尚	デジタル大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
植田 和男	日本銀行総裁
尾崎 正直	内閣官房副長官（政務・衆）
佐藤 啓	内閣官房副長官（政務・参）
遠藤 敬	内閣総理大臣補佐官
岩田 和親	内閣府副大臣（経済財政政策）
長坂 康正	厚生労働副大臣
田所 嘉徳	復興副大臣
根本 幸典	農林水産副大臣
小森 卓郎	経済産業大臣政務官
加藤 竜祥	国土交通大臣政務官
若山 慎司	内閣府大臣政務官（科学技術政策）
露木 康浩	内閣官房副長官（事務）
茶谷 栄治	公正取引委員会委員長
岩尾 信行	内閣法制局長官
鈴木 俊一	自由民主党幹事長
中司 宏	日本維新の会幹事長
斎藤 アレックス	日本維新の会政務調査会長
猪瀬 直樹	日本維新の会参議院幹事長
阪田 渉	内閣官房副長官補
佐伯 耕三	内閣広報官
井上 裕之	内閣府事務次官
林 幸宏	内閣府審議官
吉岡 秀弥	内閣府政策統括官（経済財政分析担当）

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

2026-6-30 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○木原官房長官 ただ今から、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催する。
それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

○城内大臣 横長の内閣府の配付資料、1 ページ目を御覧いただきたい。今月の基調判断については、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。」と先月から判断を維持している。中東情勢については、米国・イラン間の覚書が着実に履行され、ホルムズ海峡における自由で安全な航行が速やかに再開されることを強く期待するところである。引き続き、中東情勢が我が国経済・物価に与える影響を注視してまいる。

3 ページを御覧いただきたい。中東情勢の影響について、原油価格や石油製品の生産、賃金・物価の動向について説明する。左上1図、原油やナフサの国際価格は、中東情勢の緊迫化以前の水準に近づいている。右上2図、我が国の石油・化学製品の生産は、原料代替調達の進展もあって、4月を底に増加に転じる動きとなっている。中東情勢による生産への影響は、現時点では限定的と言える。他方、左下3図、物価面では、米イラン合意前の原油等の価格上昇の影響が、輸入物価、企業物価の順に現れ始めている。ただし、消費者物価については、激変緩和措置によって緩やかな上昇に抑制されており、右下4図、賃上げの進展とともに、実質賃金はプラスを維持している。

続いて、吉岡統括官から、その他の内容について説明をお願いします。

○吉岡統括官 4 ページ目を御覧いただきたい。中東情勢の影響の続きである。左上1図、消費者物価の抑制効果の試算である。激変緩和措置等がなかったとした場合、5月の消費者物価は、黒点線で示したように、3%近い上昇率になったと試算される。一方、右上の2図、石油製品の企業間取引価格を見ると、赤線のナフサや黄色のベンゼン、青線のエチレンなどの川上製品の価格上昇が止まる中で、水色のポリエチレン、黒線のプラスチックフィルム・シートなどの川中・川下製品の価格に転嫁されていく段階にあるとみられ、今後一定期間、物価上昇圧力が続く見込みとなっている。左下の3図、ナフサ等の石油関連製品の輸入動向であるが、オレンジ色で示した米国など、中東以外からの輸入量が増加しており、代替調達の進展が貿易統計からも確認できる。右下の4図、消費者マインドは、4月を底に持ち直しの兆しが出ており、特に、右側の週次データでは6月15日の米イラン合意後の改善が顕著にみられるところである。

5 ページ目をお願いします。景気回復をけん引するAI・半導体需要についてである。左上1図、黒線で示した我が国の輸出動向については、長く横ばい圏内にあったが、世界的なAI需要を背景とした、赤線の情報関連財輸出の増加等から、上向いてきている。右上の2図、株価についても、赤線で示した、半導体や半導体製造装置メーカー等が含まれる電気機器産業の上昇が顕著となっている。左下の3図、世界の半導体需要については、増

加ペースを高めながら、今後も拡大が続くと予想されている。こうした中で、右下の4図、設備投資の先行指標である、緑色の機械受注をみると、足元で増加基調がはっきりとしてきており、今後の設備投資需要の底堅さがうかがわれる状況となっている。

6 ページ目をお願いします。米国経済の動向である。左上の1図、米国では、これまで弱さがみられた緑線や青線の財消費が持ち直しに向かう中で、黒線にあるように消費全体としては堅調に増加しつつある。中央の2図、赤やオレンジ線のA I 関連投資が旺盛であるほか、右上の3図、雇用者数はワールドカップなどの大型イベント開催に向け飲食・宿泊業でも増加がみられるなど、総じて米国経済には底堅さがみられるところである。左下4図の①であるが、F R Bは4 会合連続で政策金利を据え置いたものの、年内に利上げされとの予想へと転換した。右下の②、今後も米国経済は底堅く推移することが見込まれる中で、中東情勢による物価への影響を引き続き注視していく必要があると考えている。

7 ページ目をお願いします。ユーロ圏経済の動向である。左上の1図、ユーロ圏の景気は、青線のガソリン需要の低迷に加えて、緑線の非食料品にも減速の動きが広がっており、黒線にあるように個人消費に伸び悩みがみられる。右上の2図、これまで景気を下支えしてきた設備投資も弱まりつつあるなど、内需の勢いに鈍化がみられるところである。左下の3図、こうした状況の中、欧州中央銀行は、前回会合で、物価安定目標を上回るインフレの継続が見込まれるとして、政策金利を引き上げた。右下の4図、先行きについては、来年の4－6 月期頃にはインフレ圧力の緩和が見込まれており、景気は緩やかに持ち直していくと予想されている。

このように、中東情勢による影響には引き続き注意が必要である一方、内外でA I 関連需要が景気を支える動きもみられており、双方の動向をよく注視してまいりたいと考えている。以上である。

○木原官房長官 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

○植田日本銀行総裁 私からは先日の金融政策決定会合の結果について報告したあと、内外の金融市場の動向について説明する。資料の1 ページを御覧いただきたい。日本銀行は、先日の決定会合で、政策金利を「1. 0 %程度」に引き上げることを決定した。この判断の背景にある、経済・物価情勢について説明する。まず、実体経済面では、これまでの原油価格上昇が景気の下押し要因となっているものの、高水準の企業収益などが経済を下支えしているほか、政府による各種施策の効果や、原材料の代替調達進展などから、我が国経済は、伸び率を縮小しつつも、緩やかな成長を続けるという、私どもの中心的な見通しにおおむね沿って推移している。ただ、物価面では、これまでの原油高を起点に、企業間取引における価格転嫁が、やや速いスピードで進んでおり、これが、今後、消費者段階における幅広い品目の価格上昇に波及していく可能性がある。加えて、中長期の予想物価上昇率が上昇していることも踏まえると、消費者物価の基調的な上昇率が2 %の「物価安定の目標」を超えて上振れていくリスクがあると考えられる。以上の経済・物価情勢を踏まえ、2 %の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現という観点から、金融緩和の度合いを調整することが適切であると判断した。政策金利の変更後も、緩和的な金融環境は維持されるため、引き続き経済活動をしっかりとサポートしていくと考えている。

資料の2 ページを御覧いただきたい。先日の決定会合では、国債市場の動向や機能度を

点検し、日本銀行の今後の国債買入のあり方についても検討した。その結果、来年3月までは従来の減額計画を維持し、来年4月以降は月間2兆円程度の買入を行うことを決定した。

資料の3ページを御覧いただきたい。債券市場動向である。上段右、青い線の米国の長期金利であるが、最近の原油価格下落に伴い、過度なインフレ懸念が後退する一方、堅調な経済指標を背景にF R Bの利上げ観測が高まったことなどから、期間を通じてみれば横ばい圏内で推移している。赤い線の我が国の長期金利は、米国金利におおむね連れる動きとなり、横ばい圏内で推移している。

4ページが株式市場動向である。上段右、青い線の米国の株価は、米国とイランとの間の停戦協議の進展を好感して上昇する場面もみられたが、これまでの株価上昇を牽引してきたハイテク関連株の割高感が意識されるなか、期間を通じてみれば幾分下落している。赤い線の我が国の株価は、中東情勢の進展に加え、良好な企業業績などを背景に、6月中旬にかけて大きく上昇したあと、足元では、米国の株価に連れて、幾分下落している。

5ページが為替動向である。上段右、青い線の円の対ドル相場は、米国経済が堅調に推移するもとで、F R Bの金融政策に関する思惑などを材料に、ドル高・円安方向の動きとなっている。

最後に6ページは国内金融環境である。上段左、経済活動に及ぼす影響が大きい短期の実質金利は、引き続きマイナスで推移している。下段左、企業の資金調達コストは上昇傾向にあるが、経済活動の回復や企業買収の動きなどを背景に、下段右、赤い線の銀行貸出は、このところ大きく増加しており、青い線のCP・社債発行残高も高めの伸びを続けている。このように、緩和的な金融環境は維持されているが、これまでの政策金利の引上げが金融環境に及ぼす影響については、引き続き、注視してまいる。以上である。

○木原官房長官 以上の説明について、御質問等があれば承りたい。

それでは時間となったので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了とする。